

2013年度国際取引法期末試験（時間60分）

次の問題ⅠとⅡに答えよ。Ⅰは多肢選択問題である。問題番号と選択する記号を、解答用紙に記載しなさい。問題番号を忘れてしまうと採点しません。Ⅱは、試験開始時に発表する問題Ⅰの小問題について、論述式試験として解答用紙に解答しなさい。Ⅱについては記述の十分性を重視します。問題は、問題用紙の両面に印刷されています。

Ⅰ 多肢選択問題

1, 取引を直接規律する各国の民商法を実質法という。

正しければ○、間違っていれば×を選択せよ。

- a. ○
- b. ×

2, 次の文章の内、誤っているものを一つ選択せよ。

- a. 国際取引には、私法のみならず、公法的規制も適用される。
- b. 国際取引に適用される国際商事慣習法として、インコタームズが考えられる。
- c. 統一私法条約の非締約国企業との取引や規定の無い問題について、国際私法により法を選択しなければならない。
- d. 万民法型統一私法は、各国国内法の相違はそのままにして、国際取引に適用される法のみを統一する条約である。
- e. 現実に、世界法としての完全な統一私法条約があるから、国際私法は不要である。

3, 船荷証券の仕組みを説明する次の文章にあてはまる語の組み合わせを答えよ。

「売主が運送人の船舶に貨物の船積みを行い、それと引き替えに、運送人が、売主に、①を交付する。①を受領した売主は、これを買主に送る。船荷証券を受領した②は運送人に対して、船荷証券を提示し、運送人は船荷証券と引き替えに貨物を引き渡す」。

1つ選択してください：

- a. ①船荷証券 ②買主
- b. ①為替手形 ②買主
- c. ①船荷証券 ②荷送人
- d. ①船荷証券 ②売主
- e. ①為替手形 ②売主

4, インコタームズに関する次の文章の内誤っているものを一つ選択せよ。

- a. 売主と買主の関係の内、目的物の引渡方法や危険負担など特定の問題のみを扱う。
- b. 物品の引渡がなされる売買契約の条件にのみ関係する。

- c. 当事者の権利義務について略語を用いて表示する定型取引条件である。
- d. 物品のみならず、国際取引全般について、当事者の権利義務を規定する。
- e. FOB 条件が英国の判例に登場した最初の事件が 1812 年のことである。

5, 当事者自治の制限を行う学説として、存在しないものを一つ選択せよ。

- a. 公法理論
- b. 公序論
- c. 緊急管轄理論
- d. 量的制限論
- e. 法律回避論

6, アドビ・ソフトウェアの使用許諾書に基づき、アドビ社のソフトウェアの購入地と、契約相手方であるアドビ社の国籍、準拠法及び裁判地の組み合わせに関する次の記述の内、誤りのあるものを一つ選択せよ。

- a. 購入地：日本ー相手方：アイルランド法人、準拠法：日本法、裁判地：東京地裁
- b. 購入地：中国ー相手方：アイルランド法人、準拠法：日本法、裁判地：東京地裁
- c. 購入地：日本ー相手方：日本法人、準拠法：日本法、裁判地：東京地裁
- d. 購入地：フィリピンー相手方：アイルランド法人、準拠法：英国法、裁判地：ロンドン
- e. 購入地：メキシコー相手方：デラウェア法人、準拠法：カリフォルニア法、裁判地：カリフォルニア

7, アマゾンの利用規約によると、アマゾンを利用して商品を購入した場合、契約相手方、契約準拠法、裁判地（仲裁機関）の組み合わせの中で、誤りのあるものはどれか一つ選択せよ。

- a. 日本の消費者が、松山で、Amazon.co.jp の日本語 HP を利用して、おせち料理を購入した場合、契約相手方は Amazon.com.Int'l Sale Inc. 又は Amazon.com（米国会社）、準拠法は日本法、裁判地が東京地裁（非専属）。
- b. 日本の消費者が、東京で、Amazon.co.jp の日本語 HP を利用して日本製炊飯器を購入した場合、契約相手方はアマゾンジャパン株式会社（日本会社）、準拠法は日本法、裁判地が東京地裁（非専属）。
- c. フランスの消費者が、パリで、Amazon.com の英語 HP を利用して、ジュエリーを購入した場合、契約相手方は Amazon.com（米国会社）、準拠法はワシントン州法及び合衆国連邦法、仲裁機関が米国仲裁協会。
- d. 中国の事業者が中国国内で、Amazon.co.jp の日本語 HP を利用して、日本製炊飯器を購入した場合、契約相手方は Amazon.com.Int'l Sale Inc.（米国会社）又は Amazon.com（米国会社）、準拠法は日本法、裁判地が東京地裁（専属）。

e. 日本の消費者が、松山で、Amazon.com の英語 HP を利用して、洋書を取り寄せた場合、契約相手方は Amazon.com (米国会社)、準拠法はワシントン州法及び合衆国連邦法、仲裁機関が米国仲裁協会。

8, 中国企業 Y 社の営業員が、日本に来て、日本に常居所を有する消費者 X と、高価なダイヤモンドの販売契約を締結した。契約書を交わし、その中に、中国法を準拠法とする条項が含まれていた。消費者は、後で、契約を取り消したいと考えたが、中国法上、それができない場合であった。日本法上、クーリングオフでそれが可能であった。X としてはどうすれば良いか。契約準拠法と消費者保護の特別則との関係で正しい説明はどれか。一つ選択せよ。

a. 通則法 7 条により契約準拠法が中国法、同法 11 条 1 項により消費者保護規制がオランダ法となる。

b. 通則法 7 条により契約準拠法がイギリス法、同法 11 条 1 項により消費者保護規制が日本法。

c. 通則法 7 条により契約準拠法が中国法、同法 11 条 1 項により消費者保護規制が中国法となる。

d. 通則法 7 条により契約準拠法が中国法、同法 11 条 1 項により消費者保護規制が日本法。

e. 通則法 7 条により契約準拠法が日本法、同法 11 条 1 項により消費者保護規制が日本法。

9, 製造物責任 (生産物責任) に関する次の記述の内誤っているものを一つ選択せよ。

a. 欠陥概念の一つに、設計上の欠陥がある。

b. 欠陥概念の一つに、指示警告上の欠陥がある。

c. いかなる過失や欠陥も要件としない絶対責任である。

d. 欠陥概念の一つに、製造上の欠陥がある。

e. 欠陥を要件とする厳格責任である。

10, 中国に駐在していた日本の企業の社員 X が、中国の Y 社製のハロゲン・ヒーターを購入し、短期間使用していたが、日本への転勤を命じられたため、これを日本に持ち帰り、使用していたところ出火した。18 条によれば、中国法が準拠法である。ここで、全く同じ型の、Y 社製ヒーターが、Y 社の日本における営業所を通じて、日本でも販売されていたとせよ。中国法では、X の請求が否定されるとする。この X を救済するためにはどうすれば良いか考えなさい。私見に関する次の記述の ( ) 内に入る語を一つ選択せよ。

「被害者常居所で同種同型の生産物の商業的経路を通じた販売があり、他の事業者との競争関係に立っていた場合に、通則法 20 条の例外条項を適用し、( ) が引渡地より密接な関係があるものとして、( ) 法を適用する」。

a. 製造地

- b. 結果発生地
- c. 引渡地
- d. 被害者常居所地
- e. 生産者の本店所在地

1 1, 企業が外国に進出する方法として誤っているものを一つ選択せよ。

- a. 外国の代理店・販売店との契約
- b. 外国企業との M&A
- c. 愛媛県の企業による県外の日本企業の買収
- d. 外国での支店・営業所設置
- e. 外国での子会社設立

1 2, 法人の従属法として、わが国の通説的立場はいずれであるか。正しいもの一つを選択せよ。

- a. 主たる事業活動地法
- b. 本拠地法
- c. 設立準拠法
- d. 登記上の本店所在地法
- e. 主たる業務管理地法

1 3, 民訴3条の9「特別の事情」に関する次の説明文の( )に当てはまる語として、誤っているものを一つ答えよ。

「民訴3条の2以下に規定する国際裁判管轄原因が日本にあるときでも、3条の9に基づき、( )及び( )( )の観点から、( )のある場合には、訴えの全部又は一部を却下できる。同条には、当別の事情として考慮すべき要素として、事案の性質、被告の応訴負担の程度、証拠の所在地が例示されている」。

- a. 当事者間の衡平
- b. 裁判の適正
- c. 特別の事情
- d. 審理の迅速
- e. 公序

II 論述式試験 試験中に発表する問題について、解答用紙に解答せよ。